

アジアにおける環境的に持続可能な交通（EST）の取組

1．背景

アジアは21世紀の初めには著しい経済成長を達成すると見込まれており、その経済成長に伴い、交通関連のサービス・活動が増加し、環境にも深刻な影響をもたらすことが予想される。アジア諸国では、自動車による大気汚染と公衆衛生・環境への影響、騒音・交通渋滞とそれに伴う経済的な損失、エネルギーの非効率的な消費、再生不可能な化石燃料の消費増、生息環境の消失など、交通に起因する深刻な社会・経済・環境問題を抱えている。不十分な排ガス規制、適切なインフラの未整備、有効な政策手段の欠如に加えて、交通需要の増加や都市化といった現象も、この問題をより深刻なものとしている。このため、アジアの社会経済的ニーズと環境保全の必要性のバランスを取り、社会・経済・環境面における成果目標を達成する持続可能な交通（EST）を実現することが必要である。

アジア地域における持続可能な取組の重要性を確認した「交通と環境に関する名古屋国際会議」（2003年3月）に続き、「環境と交通に関するマニラ政策対話」（2004年1月）において、アジア諸国及び国際機関等のハイレベルによる政策対話の枠組（アジアEST地域フォーラム）の設置、ベトナム、カンボジア、ラオスを先発国とするEST国家戦略・アクションプラン作成の着手が合意された。これを受けて、2005年8月には、アジアEST地域フォーラムの正式発足となった第1回会合が開催され、EST事業の推進を確認した「愛知宣言」を採択した。

なお、第1回会合は、小池環境大臣（当時）、豊田日本経済団体連合会名誉会長、神田愛知県知事らも出席した、愛・地球博関連事業「環境と交通に関する世界会議 in 愛知」（環境省、経済産業省、国土交通省、国際連合地域開発センター（UNCRD）等主催）の一部として、国内外各界による幅広い連携のもと実施された。

第2回会合は、2006年12月にインドネシア・ジョグジャカルタにて開催され、全参加国によるEST実現に向けた取組状況の発表などを通じ、ESTに関する先進事例及び最新状況の共有化が図られた。

2．アジアEST地域フォーラムの構成員

- ・主要構成員：参加国政府（アジア14ヶ国＝アセアン諸国、日本、韓国、中国、モンゴル）の環境省及び運輸省の政府高官/上級政策担当者、専門家
- ・オブザーバー：ESTに関連した事業を展開する国際機関、研究機関、民間セクター

3．アジアEST地域フォーラム全体の機能（Terms of Reference, TOR）

- ESTに関連したテーマを議題とする域内政策対話に対する助言やサポートの提供
- 国内・域内レベルにおけるEST関連活動の実施状況（進捗状況）のモニタリング
- 国際機関等によるESTに関連するプロジェクトとの連携促進

- EST 国家戦略・アクションプラン作成に必要とされる技術的サポート提供の促進
- EST 国家戦略・アクションプラン実施に必要とされる資金調達に関する戦略的指導・助言の提供
- EST 国家戦略・アクションプランの草案のレビュー
- EST 国家戦略・アクションプランに対する政府承認取り付けの支援

4．専門家グループ

<活動内容>

- EST プロジェクトの推進に関する全般的な助言、指導
- 担当領域における国家 EST 戦略に対する助言、フィードバック
- 毎年開催予定のアジア EST 地域フォーラムへの参加と各専門領域における事例紹介や研究成果の発表等。

